



～番外編～

東京都中小企業知的財産シンポジウム

グローバル時代の知財戦略

～知財が日本を元気にする～

11月29日(火曜日)有楽町朝日ホールにて標記シンポジウムを開催し、中小企業が厳しい国際競争を知的財産で生き抜くためのヒントを提供しました。ほぼ満席となる500人が参加し、講演に熱心に耳を傾けました。

冒頭の前田信弘産業労働局長の挨拶に続き、基調講演として竹田圭吾氏(ニューズウィーク日本版編集主幹)が「グローバル経済の展望」と題し、不透明さを増す世界経済の現状と今後の見通しについて、簡明かつポイントを突いた解説をしました。

パネルディスカッションでは、独自の優れた製品・技術を有する経営者や日頃企業支援を行う専門家が、第一線の研究者である東京理科大学専門職大学院の石井康之教授による進行のもと、知的財産の効果的かつ戦略的な活用方法について、研究開発、出願から海外展開に至るまで様々な観点から議論を行いました。

蛍の光の1万分の1ほどの微弱な光を検知して物質の酸化状況を検査する装置で世界シェア100パーセントの東北電子産業株式会社の山田理恵社長は、自社の技術について出願すべきか、又はノウハウとして秘匿すべきか戦略的に見極めるという経営方針を紹介しました。これに関し生島知財センター所長は「特許を押さえつつ、ユーザーに応じた微調整部分を秘匿することで模倣を予防している」と解説しました。



MAKIスポーツ代表取締役 牧直弘氏

独自の形状を有する運動・健康器具「ウェーブストレッチリング®」を開発した有有限会社MAKIスポーツの牧直弘社長からは、中国製の模倣品に悩まされた実体験と、現在の対応状況のお話がありました。知財センターで弁理士として同社の相談に対応している河野英仁氏(河野特許事務所東京サテライト所長)は、「模倣被害を見越し中国で特許権を取得した点は特筆に値する。もし意匠権を取得すれば、より効果的に対応できる」と解説しました。

生島所長はこうした議論を踏まえ、「企業が知財センターを訪れるのは、製品ができてからがほとんどだが、企画・開発段階で相談してもらえればよりしっかりと権利を取得し、模倣を効果的に防止できるので、ぜひ早めの相談を。」と会場に呼びかけました。

最後の実務講演では、吉田芳春氏(吉田国際特許事務所所長 日本弁理士会関東支部長)が豊富な事例や経験談をまじえ、海外事業を展開する現地の状況を十分に把握したうえで、出願、取引や投資を行うべきことについて詳細な説明がありました。

また、会場には相談ブースが設けられ、知財センターのアドバイザーと弁理士が来場者からの相談に対応しました。この他、復興支援の一環として東北三県のPRコーナーも設けられ、多くの人々が集まっていました。

また、会場には相談ブースが設けられ、知財センターのアドバイザーと弁理士が来場者からの相談に対応しました。この他、復興支援の一環として東北三県のPRコーナーも設けられ、多くの人々が集まっていました。



東北電子産業代表取締役 山田理恵氏



多くのお客様にご来場いただきました。

知財センターでは専門家による相談など、中小企業の知財のお悩みに日頃より総合的に対応しておりますので、お気軽にお問い合わせください。

TEL 03-3832-3656

[公社トップページ](#)
[知的財産](#)